

令和元年度

与謝野町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕
〔 水 道 事 業 会 計 〕

与謝野町監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

令和元年度与謝野町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

1. 審査の対象

令和元年度与謝野町一般会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町下水道特別会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度与謝野町財産区特別会計歳入歳出決算
基金の運用状況

2. 審査の実施日

令和2年7月 20、21、22、27、28、29、30、31日各日
8月 3、4、5、6、11、18(現地)、19、20、21、24、25、26、27、
28日各日

3. 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された令和元年度与謝野町の一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類等について、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査並びに財政援助団体等監査の結果を参考として、計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算執行上の適否等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、各計数も関係諸帳簿と符合しかつ正確であり、予算の執行その他経理事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

現地調査についても、資料及び現地での事業状況を審査した結果、事業の執行は適正であると認めた。

なお、細部にわたる意見は次のとおりである。

〔注〕 1 文中又は各表中の比率〔%〕は、小数点以下第2位を四捨五入した。

2 文中の金額については、千円未満を四捨五入した。

5. 会計別決算額総括表

■一般会計

(単位：万円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,426,694	1,379,382	1,373,563	5,819

■特別会計

(単位：万円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
宅地造成事業会計	7,931	829	829	0
下水道会計	164,551	164,467	164,451	16
農業集落排水会計	3,717	3,706	3,703	3
介護保険 会計	事業勘定 280,102	280,373	279,256	1,117
	サービス勘定 1,060	1,020	1,017	3
土地取得会計	43	42	8	34
国民健康 保険会計	事業勘定 233,434	235,709	232,840	2,868
	直診勘定 8,625	8,501	8,501	0
後期高齢者医療会計	29,027	29,421	28,958	463
財産区会計	9,202	9,014	953	8,061
合 計	737,692	733,082	720,516	12,566

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■公営企業会計（水道事業会計）

(単位：万円)

	収益的収入	収益的支出	損益計算書により
収益的収支および支出	81,962	82,650	当期純利益 415

	資本的収入	資本的支出	不足額
資本的収支および支出	15,606	37,857	22,251

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金および消費税資本的収支調整額で補てんしています。

1. 総括意見

令和元年度は、第2次与謝野町総合計画「人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来」の7つの分野を基軸として山添町政「5つの基本政策」と整合性をとりつつ、未来に向けたまちづくりの視点に立ち、事業の優先順位の明確化、一般財源確保の取り組みなど創意工夫を図り、前年度の繰越事業を含め懸案事業であった「広域ごみ処理施設整備事業」、「クアハウス岩滝整備事業」、「旧加悦町役場整備事業」、「小学校空調設備整備事業」、小学校再編に伴う「スクールバス整備事業」等の事業実施により財政規模が大きくなった。

財政運営面では、普通交付税、町税の増に加え、有利な起債や地方創生推進交付金等の有効な財源を積極的に活用したこと、また、大きな災害が発生しなかったことや除雪量減少とともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として小中学校の臨時休校や公共施設の休館を実施したことが結果として物件費の削減に繋がり、3年ぶりに財政調整基金を取り崩すことのない黒字決算となり、実質単年度収支も平成27年度以来4年ぶりに黒字となった。

これら令和元年度の決算については、特に大きな指摘事項もなく評価できるものである。

しかしながら、財政状況は依然として厳しい状況にあり留意が必要である。

このような中、「行財政経営マネジメントシステム(施策評価、事務事業評価)」の導入により財政規律の確立などを着実に実行すべく、「与謝野町まちづくり及び行政改革推進本部」(庁内組織)の定例的開催や個別事務事業の必要性や効果、効率性を検証するとともに、人材育成に繋げるべく事務事業評価を職員並びに外部人材により実施している。また、町税をはじめ各種使用料等の徴収率向上を図るべくワークショップの開催など各種研修会を実施し、人材育成を継続的に図っている。これら全職員が一丸となって町民のための行政運営に資する取り組みは評価できる。

なお、最近の社会情勢に鑑み、コンプライアンス体制、内部統制の一層の充実を強く希望する。

少子高齢化・人口減少に加え地方分権の推進などにより、地方自治体を取り巻く環境は急速に変化している。このような状況に真正面から向き合い、町民を主人公として、新たな時代を深化と挑戦によって切り拓くことにより、地方自治法が定める「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割」の遂行に向かって山添町長を先頭に一致結束し、第2次総合計画に掲げる「人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来」の実現に向かってさらに前進されることを期待する。

2. 一般会計

一般会計の決算状況

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
令和元年度	13,793,822	13,735,631	58,190	23,778	34,412
平成 30 年度	11,408,671	11,333,315	75,356	58,122	17,234

※端数処理のため、表内差引が一致しないものがあります。

普通会計等の財政状況

(単位：千円)

	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和元年度	58,527	23,778	34,749	17,180	1,368	—	18,548
平成 30 年度	75,691	58,122	17,569	▲7,724	1,571	100,000	▲106,153

※普通会計とは、一般会計、宅地造成事業特別会計及び土地取得特別会計を純計したものです。

普通会計等の財政力指数及び経常収支比率

	財政力指数	経常収支比率
	3 カ年平均	
令和元年度	0.286	96.8
平成 30 年度	0.292	97.7

※財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が高いほど自主財源割合が高い。

※経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。町民税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度恒常的に収入された財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。

「一般会計の決算状況」

歳入総額 13,793,822 千円、歳出総額 13,735,631 千円、歳入歳出差引額 58,190 千円、翌年度へ繰り越すべき財源 23,778 千円を差し引いた実質収支額は 34,412 千円の黒字で、その半額の 17,206 千円を基金に繰り入れた。実質収支額は、前年度から 17,178 千円増額となった。

3 年ぶりに財政調整基金を取り崩すことのない(平成 29 年度 2 億円、平成 30 年度 1 億円を各々取り崩し)黒字決算となり、実質単年度収支も 18,548 千円と平成 27 年度以来 4 年ぶりの黒字となった。

「普通会計の財政状況」

「財政力指数」は3カ年平均で0.286と前年度より0.006下がった。これは町財源に余裕がないことを示している。

「経常収支比率」は96.8%と、前年度より0.9ポイント下がった。この要因は、歳入の経常一般財源が地方税、普通交付税の増加等を要因として前年度比242,427千円増加した。一方、歳出の経常一般財源額は幼保無償化に伴い、経常経費充当財源であった保育所保育料が減少となったこと等から経常一般財源額が前年度比90,848千円増加した。以上から、算出する際の分子・分母ともに増加したが、分子に比べて分母が大きく増加したことによる。

いずれにしても、今年度は若干の改善となったが、近年は、90%以上の高い比率で推移しており、(80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。)引き続き経常一般経費の節減に努められたい。

一般会計決算額推移表〔歳入〕

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減	
		構成比		構成比		増減率
地方税	1,892,966	13.7	1,848,169	16.2	44,797	2.4
町民税	879,710		841,716		37,994	4.5
固定資産税	807,653		802,719		4,934	0.6
軽自動車税	78,412		75,928		2,484	3.3
たばこ税	127,191		127,807		▲616	▲0.5
地方譲与税	76,675	0.6	74,353	0.7	2,322	3.1
地方消費税交付金	362,070	2.6	377,418	3.3	▲15,348	▲4.1
自動車取得税交付金	18,476	0.1	33,533	0.3	▲15,057	▲44.9
地方交付税	5,492,053	39.8	5,336,891	46.8	155,162	2.9
普通交付税	4,953,443		4,797,053		156,390	3.3
特別交付税	538,610		539,838		▲1,228	▲0.2
分担金及び負担金	46,680	0.3	38,386	0.3	8,294	21.6
使用料	282,650	2.0	336,008	2.9	▲53,358	▲15.9
手数料	73,562	0.5	72,486	0.6	1,076	1.5
国庫支出金	1,227,368	8.9	925,606	8.1	301,762	32.6
府支出金	836,788	6.1	809,322	7.1	27,466	3.4
寄付金	40,877	0.3	17,981	0.2	22,896	127.3
繰入金	65,735	0.5	134,313	1.2	▲68,578	▲51.1
町債	3,025,867	21.9	1,031,775	9.0	1,994,092	193.3
その他	352,055	2.6	372,428	3.3	▲20,373	▲5.5
歳入合計	13,793,822	100.0	11,408,671	100.0	2,385,152	20.9

〔注〕 端数整理のため、表内計が一致しないものがあります。

歳入は、予算現額 14,266,936 千円、調定額 13,873,760 千円、収入済額 13,793,822 千円、不納欠損額 949 千円、収入未済額 78,989 千円である。不納欠損額は、前年度より 2,530 千円減少している。そのほとんどが執行停止後 3 年を経過したもの、5 年間の消滅時効によるもの及び相続放棄によるもので、止むを得ない処理と思われる。収入未済額は前年度より 927 千円減少している。

「町税」は 1,892,966 千円で前年度より 44,797 千円増加した。調定額そのものが前年度比 45,193 千円増加していることに加え、徴収率も向上している。

要因は、町民税が個人町民税の所得額増加等に伴い 13,931 千円、法人町民税が事業収益の改善等により、24,063 千円夫々増加したことから、37,994 千円増加、固定資産税も家屋の新・増築並びに償却資産増等から 4,935 千円増加したこと等が主因である。

徴収率は、96.9%で前年度比 0.1 ポイント改善されており高く評価する。

「地方譲与税」は 76,675 千円で前年度より 2,322 千円増加、「地方消費税交付金」は 362,070 千円で前年度より 15,348 千円、「自動車取得税交付金」は 18,476 千円で前年度より 15,057 千円夫々減少している。自動車取得税交付金は、自動車取得税が令和元年 10 月 1 日より廃止になかったことが減少要因である。

「地方交付税」は、普通交付税が 4,953,443 千円で前年度から 156,390 千円増、特別交付税は 538,610 千円で、前年度より 1,228 千円減少、全体では 155,162 千円増加の 5,492,053 千円となった。普通交付税の増加要因は、補正係数や単位費用の見直し及び公債費の増等により需要額が増加したほか、下水道の資本費が高資本費として算定対象となり、下水道費の基準財政需要額が増加したこと等が主要因である。

「分担金及び負担金」は 46,680 千円で、前年度より 8,294 千円の増となった。農業費分担金が 5,790 千円皆増となったことに加え、民生費負担金が 2,764 千円増加したことなどによるものである。

「使用料」は 282,650 千円で、前年度より 53,358 千円の減となった。主な要因は、インターネット使用料が 14,891 千円減少、児童福祉使用料が保育所保育料の無償化制度の導入により 34,869 千円と大幅に減少したことによる。インターネットについては、民間業者の進出等から令和 3 年 4 月末日をもって廃止することを決定しており、引き続き利用者への周知徹底を求めたい。

「手数料」は 73,562 千円で前年度より 1,076 千円の増加となった。し尿汲取り手数料が 2,768 千円減少したが、最終処分場搬入手数料が、4,317 千円増加したことが要因である。

使用料及び手数料の未収入調書・不納欠損処分調書によると、不納欠損額を

88 千円計上しているが、相続放棄や、5 年間の消滅時効によるものである。

収入未済額は、前年度から 2,474 千円減少しており「町税等及び公共料金等収納・滞納整理特別対策本部専門部会」におけるワーキング等の成果と思われる。しかしながら、なお多額の収入未済額 16,105 千円があり、特に滞納繰越分については法的措置も含めて一層の徴収努力を期待する。

「国庫支出金」は 1,227,368 千円で、前年度より 301,762 千円増加した。地方創生拠点整備交付金 152,669 千円(クアハウス岩滝整備事業に充当)、子ども・子育て支援臨時交付金 65,330 千円(幼保無償化に伴う臨時交付金)、公立学校施設整備補助金 63,748 千円(小学校空調設備整備事業に充当)等の皆増が要因である。

「府支出金」は 836,788 千円で、前年度より 27,465 千円増加した。農業費補助金の農地耕作条件改善事業補助金 10,098 千円、担い手確保・経営強化支援事業費補助金 6,268 千円の夫々増に加え、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 5,005 千円の皆増等が主な要因である。

「寄附金」は 40,877 千円で前年度より 22,896 千円の増加、要因はふるさと納税寄附金が 40,560 千円と前年比 22,967 千円増加したことが主因である。ふるさと産品の厳格化指導に伴い、前年度は減少したが、様々なふるさと納税サイトを活用する等の取り組みにより増加した。(ふるさと納税寄付金の推移 平成 29 年度 46,392 千円、平成 30 年度 17,593 千円、令和元年度 40,560 千円)引き続き与謝野町の魅力を発信するとともに、町内事業者と連携を図りふるさと産品の充実に努められたい。

「繰入金」は 65,735 千円で、前年度より 68,578 千円の大幅減となった。クアハウス岩滝整備事業に伴い、天の橋立岩滝温泉活用基金を 47,300 千円繰入れしたが、3 年ぶりに財政調整基金からの繰入れを行わなかったため、大幅減となった。

「町債」は 3,025,867 千円で、前年度より 1,994,092 千円の大幅増となった。臨時財政対策債は、72,508 千円の減となったが、観光施設整備事業債 303,400 千円の皆増に加え、ごみ処理施設整備事業債 1,428,300 千円、小学校施設整備事業債 335,100 千円の増と大規模事業の実施に伴い大幅増となった。

町債の発行状況は、合併特例債、学校教育施設整備事業債等充当率及び交付税算入率を検討のうえ有利な発行に努めている。しかしながら、今後も、認定こども園整備など大型の懸案事業が控えており、引き続き有利な条件での発行に努められたい。なお、一般会計の町債発行残高は令和元年度末 15,441,923 千円である。将来負担比率や実質公債費比率は、京都府内でも高い方に位置していることに留意願いたい。

一般会計決算額推移表〔歳出〕

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
		構成比		構成比		増減率
議会費	110,045	0.8	111,155	1.0	▲1,110	▲1.0
総務費	1,093,769	8.0	1,037,782	9.2	55,987	5.4
民生費	3,283,105	23.9	3,203,331	28.3	79,774	2.5
衛生費	2,762,879	20.1	1,326,793	11.7	1,436,086	108.2
労働費	16,471	0.1	15,973	0.1	498	3.1
農林水産業費	415,136	3.0	411,165	3.6	3,971	1.0
商工費	883,302	6.4	328,784	2.9	554,518	168.7
土木費	1,403,182	10.2	1,345,651	11.9	57,531	4.3
消防費	566,303	4.1	613,257	5.4	▲46,954	▲7.7
教育費	1,396,681	10.2	974,450	8.6	422,231	43.3
災害復旧費	149,866	1.1	369,081	3.3	▲219,215	▲59.4
公債費	1,631,336	11.9	1,573,762	13.9	57,574	3.7
諸支出金	23,557	0.2	22,132	0.2	1,425	6.4
歳出合計	13,735,631	100.0	11,333,315	100.0	2,402,317	21.2

〔注〕端数整理のため、表内計が一致しないものがあります。

歳出は、予算現額 14,266,936 千円、支出済額 13,735,631 千円、翌年度繰越額 293,135 千円、不用額 238,170 千円である。

支出済額は、前年度より 2,402,317 千円増額となった。各費目における主な増減は次のとおりである。

「議会費」前年度比 1,110 千円減の 110,045 千円 議会の活性化及び住民に開かれた議会の実現を主眼に「与謝野町議会懇談会」の実施並びに「議会だより」の発行を継続して行っている。

「総務費」前年度比 55,987 千円増の 1,093,769 千円 参議院議員選挙事業 14,788 千円の皆増、ふるさと納税事業 9,897 千円、京都丹後鉄道利用促進対策事業 22,806 千円の各々増加等が主因である。

「民生費」前年度比 79,774 千円増の 3,283,105 千円 子育てのための施設利用給付事業 9,120 千円、広域連携(宮津市、伊根町)で開設した病児保育所管理運営事業 9,435 千円の夫々皆増に加え、自立支援医療給付事業 10,752 千円、介護保険特別会計繰出金 22,560 千円の夫々増加等が主因である。

「衛生費」前年度比 1,436,086 千円増の 2,762,879 千円 宮津与謝環境組合分担金〔広域ごみ処理施設運営事業〕1,448,426 千円の増加等が要因である。

「労働費」前年度比 498 千円増加の 16,471 千円 宮津与謝広域シルバー人

材センター補助金 1,158 千円の増加が主因である。

「農林水産業費」前年度比 3,971 千円増の 415,136 千円 治山事業が 20,418 千円減少したが、地域振興事業 10,641 千円、農業担い手確保・育成事業 5,793 千円の夫々増加等が要因である。

「商工費」前年度比 554,518 千円増の 883,302 千円 平成 30 年度繰越事業のクアハウス岩滝管理運営事業 457,712 千円、旧加悦町役場管理運営事業 92,179 千円等の増加が要因である。

「土木費」前年度比 57,531 千円増の 1,403,182 千円 河川改修事業 36,479 千円、下水道特別会計繰出金 33,213 千円の夫々増加が主因である。

「消防費」前年度比 46,954 千円減の 566,303 千円 第 1 分団消防車庫の改修により、消防施設等整備事業が 26,979 千円増加したが、豪雨災害等が少なかったことから、災害対策費の 13,946 千円減に加え、宮津与謝消防組合負担金 27,201 千円、非常備消防運営事業 13,240 千円等が減少したことが要因である。

「教育費」前年度比 422,231 千円大幅増の 1,396,681 千円 平成 30 年度繰越事業の小学校空調設備整備事業により、小学校施設整備事業が 408,112 千円、加悦地域小学校の再編に伴うスクールバスの購入(28,380 千円)及び拠点校である加悦小学校施設整備(9,934 千円)等による小学校管理運営事業 35,779 千円等の増加が主因である。

「災害復旧費」前年度比 219,215 千円減の 149,866 千円 令和元年度は、台風や豪雨などの災害が少なかったため平成 30 年 7 月に発生した豪雨災害や、9 月の台風 24 号の襲来に伴う災害復旧工事を繰越事業として実施している。

農林水産施設災害復旧費 84,273 千円、公共土木施設災害復旧費 140,159 千円が夫々減少している。

「公債費」前年度比 57,573 千円増の 1,631,336 千円 元金償還金 69,046 千円増加したが一方で、利子償還金は 11,511 千円減少している。

「諸支出金」前年度比 1,425 千円増の 23,557 千円 基金積立金費の増加による。

「翌年度繰越額」293,135 千円は、繰越明許費に計上した事業費で農林水産事業費の農地等保全対策費 18,054 千円、治山事業 18,938 千円及び土木費の道路橋りょう費 101,440 千円等である。

「不用額」238,170 千円は、前年度より 109,950 千円増加した。主なものは、国民健康保険特別会計繰出金、一般廃棄物処理事業費等である。

普通会計性質別経費の状況〔前年度比較表〕

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
		構成比		構成比		増減率
義務的経費	4,923,529	35.8	4,845,431	42.8	78,098	1.6
うち人件費	1,782,737	13.0	1,790,111	15.8	▲7,374	▲0.4
うち扶助費	1,509,576	11.0	1,481,639	13.1	27,937	1.9
うち公債費	1,631,216	11.9	1,573,681	13.9	57,535	3.7
物件費	1,797,975	13.1	1,861,453	16.4	▲63,478	▲3.4
維持補修等	60,815	0.4	58,756	0.5	2,059	3.5
補助費等	3,275,527	23.8	1,814,914	16.0	1,460,613	80.5
うち一部事務組合負担金	2,403,308	17.5	971,311	8.6	1,431,997	147.4
積立金	23,541	0.2	22,132	0.2	1,409	6.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
貸付金	9,446	0.1	10,046	0.1	▲600	▲6.0
繰出金	2,002,062	14.6	1,943,582	17.1	58,480	3.0
小計	12,092,895	88.0	10,556,314	93.1	1,536,581	14.6
投資的経費	1,651,110	12.0	777,090	6.9	874,020	112.5
うち普通建設事業費	1,493,432	10.9	378,223	3.3	1,115,209	294.9
うち単独事業	586,415	4.3	274,934	2.4	311,481	113.3
うち災害復旧事業費	157,678	1.1	398,867	3.5	▲241,189	▲60.5
歳出合計	13,744,005	100.0	11,333,404	100.0	2,410,601	21.3

〔注〕端数整理のため、表内計が一致しないものがあります。

歳出〔普通会計〕を性質別に前年度と対比してみると、「人件費」は 1,782,737 千円で前年度から 7,374 千円減少した。なお、定年退職者は 3 名、早期募集退職者 2 名であった。

「扶助費」は 1,509,576 千円で、前年度より 27,937 千円増加した。自立支援給付費 9,641 千円、更生医療費 12,433 千円、養護老人ホーム入所措置費 5,460 千円の夫々増に加え、子育てのための施設等利用給付費 9,120 千円が皆増した。一方、児童手当 14,995 千円等が減少したことが主因である。

「公債費」は 1,631,216 千円で、前年度より 57,535 千円増加。過去借り入れた起債の償還増が主な要因である。

「物件費」は 1,797,975 千円で前年度から 63,478 千円減少した。PCB 廃棄物処理委託料 17,521 千円が皆増したが、一方で共済費社会保険料 4,742 千円、需用費(消耗品費 5,892 千円、光熱水費 7,458 千円、賄材料費 6,523 千円、修

繕料 19,807 千円)、廃棄物広域処理委託料 10,163 千円の減少等が要因である。

「維持補修等」は 60,815 千円で前年度より 2,059 千円増加した。町営住宅維持補修費 3,893 千円の皆増等が要因である。今後も各施設の老朽化により、補修が必要となってくるため、計画的な対応を求めたい。

「補助費等」は 3,275,527 千円で前年度から 1,460,613 千円と大幅に増加した。宮津与謝環境組合分担金 1,448,426 千円、京都地方税機構負担金 9,099 千円、電算システム管理運営事業 9,318 千円等が増加、一方、宮津与謝消防組合負担金 27,201 千円、伝統的建造物群保存修理補助金 12,982 千円等が減少している。

「積立金」は 23,541 千円で、前年度より 1,409 千円増加した。特定目的基金 1,645 千円の増加が主因である。

「貸付金」は、9,446 千円で前年比 600 千円減少した。地域医療確保奨学金貸付事業 1,790 千円等の減少が要因である。

「繰出金」は 2,002,062 千円で、前年度より 58,480 千円増加した。維持管理費増等による下水道特別会計繰出金 33,213 千円、制度改正に伴う低所得者保険料軽減分繰出金が増加となった介護保険特別会計(事業勘定)21,232 千円等の夫々増加が要因である。

「投資的経費」は、1,651,110 千円で、前年比 874,020 千円と大幅に増加した。クアハウス岩滝整備事業 477,170 千円、旧加悦町役場整備事業 103,564 千円、通学路整備事業 38,276 千円、河川改修事業 43,474 千円等の夫々増に加え、小学校へのエアコン設置に伴う小学校空調整備事業 371,470 千円、加悦地域の小学校再編に伴うスクールバス購入事業 28,380 千円並びに小学校再編拠点校改修事業 12,304 千円の皆増等が要因である。

◎与謝野駅の利用について

年間売上額は 26,247 千円で、前年度より 913 千円減少しているが、一方で利用者数においては、近年は恒常的な減少傾向にあったが、今期は 18,519 人と前年度から 64 人増加している。高齢者片道 200 円レール分の利用者は 1,409 人と前年度より 357 人と大幅に減少している。新型コロナウイルス感染症の影響と思われる。(2 月、3 月で 151 人減少)

◎野田川衛生プラントの運営状況について

使用料・手数料でみると、59,829 千円で前年比 3,272 千円、5.2%減少している。処理状況は、前年比 436 キロリットル、5.4%の減少となっている。当町の下水道、伊根町の漁業集落排水の進捗により止むを得ないと思われる。一般管理費は、76,471 千円で前年比 971 千円減少しており、引き続き経費の削減に努力している。汲取り手数料の未収金については、現年分は 99.5%の徴収率で評価できるが、滞納繰越分 2 件 9,520 円を消滅時効により不納欠損処

理しており一層の債権管理を求めたい。なお、施設整備事業は計画的・適正に執行されている。

◎学校給食センターの運営について

児童・生徒数の減少を受け、給食実施対象者数は前年比 42 人減少の 1,630 人に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として 3 月 3 日から実施した小・中学校の一斉臨時休校等から、給食実施食数 275,847 食と前年比 27,398 食減少している。今年度は施設整備事業として、調理機器等の修繕を実施している。給食費の実費徴収金については、現年分は全額徴収、滞納繰越分も前年比 13 千円減少の 477 千円と滞納解消に努めている点を評価する。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書について、調書記載の財産区分ごとに前年度末現在高を基礎として、本年度中の各種財産の異動状況を審査した結果、適正に管理されているものと認めた。

特別会計

1. 宅地造成事業特別会計

令和元年度決算は歳入総額 8,293 千円、歳出総額 8,293 千円で歳入歳出差引額 0 円である。

今年度は岡田・日吉ヶ丘分譲地各 1 区画が売却できた。町分譲地は 14 区画が売却出来ておらず、引き続き売却へ努力をされたい。

2. 下水道特別会計

令和元年度決算は歳入総額 1,644,673 千円、歳出総額 1,644,511 千円、歳入歳出差引額 162 千円の黒字となった。

下水道使用料の収入済額は 309,526 千円、徴収率 99.3%（前年度 99.2%）となり前年度対比 0.1 ポイントアップした。手数料 921 千円を加えた使用料及び手数料総額では 310,447 千円の収入済額となった。

使用料の滞納繰越分の調定額 2,416 千円に対する、収入済額は 1,127 千円と収納率 46.7%と前年度対比 5.9 ポイントアップした。滞納繰越分徴収率がアップしたことは評価出来るが、不納欠損額が 249 千円(前年度 64 千円)と大幅に増加した問題点も包含している。

今年度の使用料で特筆すべき点は、クアハウスの改修工事による休館の影響が約 7,500 千円あり、事業経営に大きな影響を与えたことである。一時的な出来事とはいえ、大口使用者の動向により事業運営が左右されることとなり、今後の運営見通しの課題とされたい。

分担金及び負担金については、現年度分、滞納繰越分を含めた徴収率が 36.9% (前年度 26.8%) と 10.1 ポイントも改善されたことは評価出来るが、不納欠損額が 2,341 千円(前年度 926 千円)と大幅に増加したことは、安易に消滅時効に至らない対策についての研究と努力が求められる。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、資金不足は無く、資金不足比率も 0% 以下になることから、経営健全化比率 20 パーセントを下回っていることを確認した。

3. 農業集落排水特別会計

令和元年度決算は歳入総額 37,059 千円、歳出総額 37,030 千円、歳入歳出差引額 29 千円の黒字となった。

施設整備に伴う起債償還が大きな負担となっている会計ではあるが、下水道利用者との負担の整合性も考慮しながら、使用料収入を経常的な支出額に近づけるよう努められたい。

使用料の徴収率は 100% であり大きく評価出来る。今後についても継続に努められたい。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、資金不足は無く、資金不足比率も 0% 以下になることから、経営健全化比率 20 パーセントを下回っていることを確認した。

4. 介護保険特別会計

(事業勘定)

令和元年度決算は歳入総額 2,803,732 千円、歳出総額 2,792,557 千円で、歳入歳出差引額 11,175 千円の黒字となった。

主な歳出は保険給付費 2,576,320 千円 (前年度 2,572,295 千円) で 0.2% の伸びに止まったことが黒字決算の一因と考えられる。

介護保険料収入済額は 533,465 千円、徴収率 98.7% (前年度 98.5%) と 0.2 ポイントアップした。その内、滞納繰越分は調定額 8,074 千円に対し収入済額

2,288 千円で、徴収率は 28.3%となっている。収入未済額は現年度分及び滞納繰越分合計 6,786 千円と前年度より 1,331 千円の減額となり昨年に続き減少したことを評価したい。

(サービス勘定)

決算は歳入総額 10,196 千円、歳出総額 10,167 千円、歳入歳出差引額 29 千円の黒字となった。

歳出総額は前年度対比 1,818 千円の増となっているが、事業勘定への繰出金が必要となっている。

5. 土地取得特別会計

令和元年度決算は歳入総額 417 千円、歳出総額 81 千円、歳入歳出差引額 336 千円の黒字である。歳入については、財産運用利息収入、繰越金のみである。歳出については土地開発基金積立金のみの支出となっている。

6. 国民健康保険特別会計

(事業勘定)

令和元年度決算は歳入総額 2,357,086 千円、歳出総額 2,328,403 千円、歳入歳出差引額 28,683 千円の黒字となった。

今年度国民健康保険税の引上げが行われたことにより、国民健康保険税収入済額は 461,949 千円(前年度 454,316 千円)前年度対比 7,633 千円増加している。徴収率については、86.8%(前年度 86.4%)前年度対比 0.4 ポイントアップしているが、不納欠損額については 1,397 千円(前年度 837 千円)と 560 千円も増加している。さらに収入未済額も 69,059 千円と多額であり、負担の公平性という点でより一層の努力をされたい。

また町民生活に大きく影響する国民健康保険税については、府下一本に国保事業が統一されたことにより、府から示される標準保険税率に左右され、年度ごとに税額が変動する危険性をはらんでいる。町民負担を考えた変動のない税額設定となるよう配慮をお願いしたい。

その他医療費の保険給付費は 1,665,667 千円(前年度 1,701,736 千円)と 36,069 千円減となった。そのことにより来年度で基金積立が 14,342 千円可能となった。

(直診勘定)

決算は歳入総額 85,011 千円、歳出総額 85,010 千円、歳入歳出差引額 1 千

円の黒字となっているが、一般会計からの赤字補填繰入 25,763 千円を繰入しての決算であるため厳しい運営となっている。その中にあっても、今年度は診療収入、リハビリサービス収入ともに増加しており、一般会計繰入金も前年度対比 2,387 千円減少している。とりわけリハビリ事業収入は前年度対比 5,188 千円増と伸びが著しい。この部門を伸ばすことが、今後の経営改善につながることを期待したい。

7. 後期高齢者医療特別会計

令和元年度決算は歳入総額 294,209 千円、歳出総額 289,579 千円、歳入歳出差引額 4,630 千円の黒字となった。歳出は前年度比で 8,390 千円増となっており、後期高齢者医療広域連合納付金の増が要因となっている。

8. 財産区特別会計

令和元年度決算は歳入総額 90,143 千円、歳出総額 9,532 千円、歳入歳出差引額 80,611 千円の黒字となった。

18 財産区あり、財産区毎の決算を行政が一同にまとめた決算書となっている。

基金の運用状況

積立金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
財政調整基金	1,744,873	9,985	—	1,754,858
目的基金(22 基金)	3,386,972	41,495	65,732	3,362,735
合 計	5,131,845	51,480	65,732	5,117,593

運用基金

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
5 基金合計	416,640	13,261	13,164	416,737

※5 基金とは、「くらしの資金貸付基金」、「特産品運営基金」、「産業振興事業貸付基金」、「土地開発基金」、「高額療養費貸付基金」である。

基金合計

(単位：千円)

名 称	前年度末残高	当年度中の増減		当年度末残高
		増 加	減 少	
基金合計	5,548,485	64,741	78,896	5,534,330

積立金は 5,117,593 千円、運用基金（土地含む）は 416,737 千円、合計 5,534,330 千円で、前年度より 14,155 千円減少した。運用基金は 97 千円増加したが、積立金が 14,252 千円減となった。51,480 千円繰入するも一方で特定目的基金 65,732 千円の取崩しが主因である。クアハウス岩滝整備事業に伴う天の橋立岩滝温泉活用基金 47,300 千円の取崩しが主要因である。

なお、基金の運用については、超金融緩和に伴う低金利の金融状況下であるが、リスク管理しながら有利な運用に心がけていることは評価する。

おわりに

令和元年度の各決算等において、長期間にわたって審査を実施してきた。

本意見書はそれを纏めたものである。審査中、各課とのヒアリングを通じて多岐に亘り議論してきた。特に今年度は、補助金、委託費、負担金並びに一般会計から特別会計への繰出金についても重点的に議論した。執行状況は適切であったが、補助金、委託費、負担金については、効果、必要性等を検証する等

の取り組みがより一層望まれる。また、繰出金については、下水道特別会計並びに農業集落排水特別会計への基準外繰出金が多額に推移していることに留意が必要であり、国民健康保険特別会計直営診療所勘定についても、なお一層の経営努力により繰出金が逡減されるよう努められたい。今後においても各議論を真摯に受け止め行政運営に活かされることを切に望むものである。

水 道 事 業 会 計

令和元年度与謝野町水道事業会計決算審査意見書

審査の対象

令和元年度与謝野町水道事業会計決算

審査の実施日

令和2年8月5日

審査の方法

決算の審査に当たっては、事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に沿って運営されているか、又、決算書類は事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、合せて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査の結果を参考にして行った。

審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

従って、これら審査に付された書類は、令和元年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

又、令和元年度における予算の執行においても、適正に執行されていると認めた。

なお、決算数値等は次のとおりである。

1. 業務量の概要

区分	単位	令和元年度	平成 30 年度	増減
総人口	人	21,219	21,573	△354
給水人口	人	21,192	21,545	△353
普及率	%	99.9	99.9	—
年間配水量	m ³	2,501,606	2,603,167	△101,561
年間有収水量	m ³	2,308,332	2,355,078	△46,746
有収率	%	92.27	90.47	1.80

給水人口は、人口減少を反映し減少している。

有収率は、90%以上確保しており漏水等の影響は限定的と思われる。

2. 事業収支に関する事項

〔収入〕

(単位：円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
営業収益	421,896,814	429,887,266	△7,990,452
給水収益	419,296,094	427,335,382	△8,039,288
その他の営業利益	2,600,720	2,551,884	48,836
営業外収益	360,544,393	418,249,747	△57,705,354
受け取り利息	626,917	684,960	△58,043
雑収益	66,811	45,842	20,969
他会計補助金	54,155,501	63,281,493	△9,125,992
長期前受金戻入	152,567,545	211,891,338	△59,323,793
資本費繰入収益	153,127,619	142,346,114	10,781,505
合計	782,441,207	848,137,013	△65,695,806

給水収益は、給水人口等の減少により配水量が減少したことに加え、大口利用者の休業に伴い前年度比減少している。

なお、長期前受金戻入額が減少しているが、減価償却費の減少が要因である。

〔支出〕

(単位：円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
営業費用	651,345,174	722,897,472	△71,552,298
原水及び浄水費	115,595,159	128,719,631	△13,124,472
配水及び給水費	40,082,054	40,148,212	△66,158
総係費	43,662,662	43,549,004	113,658
減価償却費	441,787,244	490,563,766	△48,776,522
資産減耗費	10,218,055	19,916,859	△9,698,804
営業外費用	126,664,642	132,080,542	△5,415,900
支払利息	112,619,637	119,356,739	△6,737,102
雑支出	14,045,005	12,723,803	1,321,202
合計	778,009,816	854,978,014	△76,968,198

資産減耗費は、ポンプ設備(送水ポンプ他)更新に伴う固定資産除却費である。

水道事業会計総括表

(単位：円)

科 目	収 入		支 出		処理・補てん	
収益的収支 (消費税抜き)	営業収益	421,896,814	営業費用	651,345,174	当年度 未処分 利益 剰余金	△528,299,677
	営業外収益	360,544,393	営業外費用	126,664,642		
			特別損失	286,383		
資本的収支 (消費税込み)	資本的收入	156,060,979	資本的支出	378,570,490	不足額 補てん	222,509,511

〔収益的収支〕・・・消費税抜き

決算は事業収益 782,441 千円に対し、事業費用 778,010 千円で、特別損失 286 千円を差引、当年度純利益 4,145 千円であった。原水及び浄水費並びに減価償却費減少による営業費用減少から営業収益が改善している。

〔資本的収支〕

資本的收入 156,061 千円、資本的支出 378,570 千円で、不足額 222,510 千円は、過年度分損益勘定留保資金 219,483 千円及び消費税資本的収支調整額 3,026 千円で補てんしている。